

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成26年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県農業開発公社 (長野市大字南長野字幅下692-2 県庁東庁舎)		代表者	理事長 萩原 正明	
設立根拠	農地中間管理事業の推進に関する法律	設立年	昭和45年	県所管部局 (課)	農政部(農村振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和45年に設立、同年農地保有合理化法人の認可を受け、農地保有合理化事業を開始した。その後、平成5年に「長野県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」の中で県段階の農地保有合理化法人として位置づけられた。 ・平成26年3月27日に県から公益認定を受け、平成26年4月1日公益財団法人長野県農業開発公社に移行した。 ・平成26年3月31日に「長野県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」の中で県から長野県における農地中間管理機構に指定された。				
基本財産(円)	159,000,000	うち県の出 捐額(円)	159,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		—	

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成26年度当初現在

役員数	年 度		H23	H24	H25	H26	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	9	9	9	9	
職員数	常 勤	うち県職員	20	22	19	19	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	1	
常勤職員計			21	23	20	20	
非常勤職員計			9	9	9	9	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	1	
役員平均年齢	63	役員平均年収(千円)	2,972	職員平均年齢	59	職員の平均年収(千円)	3,480

* 次表は26年度の状況で、()内は25年度

収益等 状況	経常収益(A)		1,048,848		(1,675,216)		県 費 受 入 状 況	補助金		110,681		(435,999)		
		経常費用(B)		1,050,386		(1,309,405)			事業費		442		(483)	
	経常損益(A)-(B)		△ 1,538		(365,811)			運営費		110,239		(435,516)		
	当期損益		△ 1,538		(352,084)			交付金		0		(0)		
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率		99.3	(99.4)	正味財産比率		26.8	(25.7)	負担金		0		(0)	
	経常比率		99.9	(123.8)	流動比率		204.2	(287.7)	委託料		0		(0)	
	人件費比率		6.7	(4.4)	固定比率		114.7	(118.1)	貸付金		0		(0)	
	管理費比率		0.7	(0.6)	固定長期適合率		46.6	(40.0)	出捐金		0		(0)	
	事業支出伸び率		△ 19.8	(25.4)	借入金依存率		57.8	(67.5)	損失補償年度 末残高		302,956		(420,698)	
補助金等比率		10.6	(26.2)					人件費関係費 用(再掲)		56,110		(40,743)		

民間(NPO含む)との競争状況

農地中間管理事業の推進に関する法律、同施行規則、農業経営基盤強化促進法、同法施行令により民間参入はできない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	早期の債務整理と更なる経営改革
--------	-----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年5月	長野県農業会議と事務局統合	H16年5月	長野県農業会議と事務局統合
H16年度以降	国へ農業会議との統合について制度改革を提案	H15年11月 H16年1月	全国規制改革要望において法律改正を要望 "
H18年6月	(社)長野県農業担い手育成基金と統合	H19年4月	一層効率的・効果的な業務の推進体制を整える ことを目的として、(社)長野県農業担い手育成基金 と事務所のワンフロアー化を実施
H20年1月	現在の体制で事業の効率化を図る。 (統合は実施しない)		
H25年2月	改革基本方針改訂 「早期の債務整理と更なる経営改革」	H25 H26年4月	県の財政支援により長期債務の解消 公益財団法人へ移行

経営計画等の策定状況

農地中間管理事業の計画的実施及び、県で策定している「第2期食と農業農村振興計画」の中で所有権移転による集積を100ha実施することが位置づけられている。

情報公開の取組状況

業務、財務状況についてホームページで公表している。

監査等結果

監査等結果指摘なし

団体の課題等

[団体記載欄] 【課題】 1 農地中間管理事業を効率的に実施する必要がある。 2 継続的に農地売買支援事業収益による財務の安定化を図る必要がある。 【今後の取組方向】 1 農地中間管理事業を推進するため市町村や円滑化団体への業務委託を行い、農地中間管理事業の推進体制を構築する。 2 「人・農地プラン」の策定への参画と、「農業参入サポート事業」に取り組み、農地中間管理事業及び農地売買支援事業の確実な実施を図る。	[県記載欄] 【課題】 ・農地中間管理事業に係る業務量の大幅増加が懸念される。 【今後の取組方向】 ・農地中間管理事業など公社事業を推進するため、市町村や円滑化団体との連携体制を強化していく。
--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人 長野県農業開発公社

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	1,042,509	1,675,216	1,048,848
	うち基本財産運用益	90	65	5,942
	うち受取会費			
	うち事業収益	973,985	1,210,987	925,991
	うち受取補助金等	68,069	439,299	110,681
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	64,869	435,999	110,681
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	1,044,239	1,309,405	1,050,386
	うち事業費	1,043,609	1,301,314	1,043,401
	うち公益事業費	1,043,609	1,301,314	1,043,401
	うち給料手当	67,744	59,330	66,510
	うち管理費	630	8,092	6,985
	うち役員報酬	447	437	415
	うち給料手当	0	4,780	3,956
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 1,730	365,811	△ 1,538	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	154,000	0	
経常外費用(E)	157	167,726	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 157	△ 13,726	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 1,888	352,084	△ 1,538	
一般正味財産期首残高(H)	△ 261,412	△ 263,300	88,784	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	△ 263,300	88,784	87,246	
指定増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	△ 154,000	0	
指定正味財産期首残高(K)	313,000	313,000	159,000	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	313,000	159,000	159,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 1,888	198,084	△ 1,538	
正味財産期首残高(N)	51,588	49,700	247,784	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	49,700	247,784	246,246	

② 貸借対照表

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産	流動資産	935,683	671,919	635,284
	うち現金預金	151,329	12,969	171,948
	固定資産	522,074	292,573	282,382
	基本財産	313,000	159,000	159,000
	うち土地			
	うち投資有価証券	200,000	154,000	154,000
	特定財産	206,489	131,388	118,932
	うち退職給与引当資産	57,640	58,188	54,838
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	2,585	2,185	4,450
資産合計	1,457,757	964,492	917,666	
負債	流動負債	863,155	233,557	311,153
	うち短期借入金	653,804	226,575	224,802
	うち未払金	150,712	5,999	82,368
	固定負債	544,902	483,151	360,267
	うち長期借入金	487,212	424,913	305,379
	うち退職給与引当金	57,640	58,188	54,838
負債合計	1,408,057	716,708	671,420	
正味財産	指定正味財産	313,000	159,000	159,000
	うち基本財産への充当額	313,000	159,000	159,000
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	△ 263,300	88,784	87,246
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額	124,865	49,891	64,094	
正味財産合計	49,700	247,784	246,246	
負債及び正味財産合計	1,457,757	964,492	917,666	